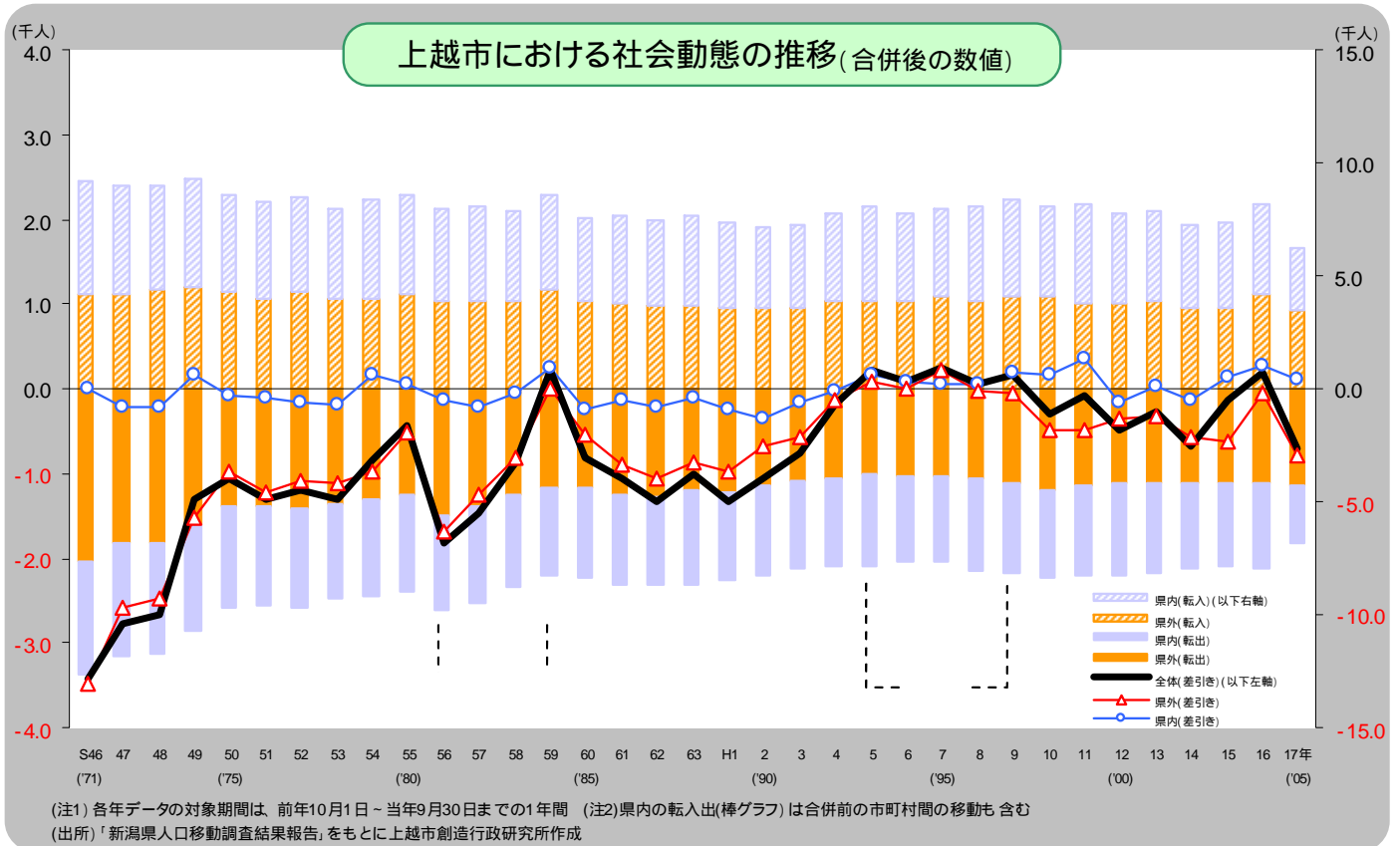


「上越市の社会動態(上)」

人口は、自然動態(出生・死亡)と社会動態(転入・転出)によって変化します。特に社会動態は経済や社会情勢によって変動し、地域の盛衰に影響を与えます。



全体的に転出超過の傾向

昭和46～平成17年の社会動態をみると、全体として転入者よりも転出者が上回り、人口流出に傾いています。

人が移動することで都市の新陳代謝が高まり、地域の活力が生まれることが期待できますが、この間、全体的に転入者・転出者の数はともに減少傾向にあります。

県内は横ばい傾向、県外は転出超過

県外・県内の移動をみると、県内は毎年300人程度の増減の範囲内で推移する一方、県外は転出超過が顕著です。

県外への転出先は東京都が最多

昭和46～平成17年では、転入・転出ともに特に東京都が多く、次いで神奈川県・埼玉県・長野県となっています。東京都との間では、平成10年以降、毎年300人前後の転出超過がみられます。

県外への転出理由の第1位は「職業」

県外への転出理由の第1位は「職業」であり、この傾向は昭和54～平成17年の間変化していません。

例えば、昭和56年に三菱化成工業株式会社の工場が全面停止したことなどによる急激な人口減少が起きましたが()、

昭和59年は工場立地が相次いだことなどを背景として県内外から人口が流入し、転入超過となりました()。

また、平成5～8年は、東京圏と地方圏の間でのバブル経済崩壊の影響とみられる人口移動により、地方圏が転入超過となっており、上越市でも同様に、東京圏との間で転入超過となりました()。

他方、年齢別の移動状況を見ると、15～19歳の転出超過が常に突出しています。昭和54～平成5年ごろは転出理由の約6割が「職業」でしたが、それ以降は「学業」がほぼ6割を占めるようになりました。

このように社会動態は経済や社会情勢の影響で変動しますが、若年層では進学の影響が強まっていることも特徴的です。

今後のまちづくりに向けて

転出超過によって地域を担う人材や知力が流出することで、それまで人を育てるために行ってきた様々な投資も失うこととなります。このため、働く場や魅力的な生活環境など、「住み続けたい」と思える地域を作ることがますます重要になります。

さらに、合併により市域が広がったことから、市外だけでなく市内の人口移動にも注目する必要があります。これは、地域の多様性を維持しながら、高齢化や環境面に配慮したまちづくりを検討するうえで重要な動向と言えます(次号へ続く)。